



平成 21 年 2 月期 決算短信

平成 21 年 4 月 17 日

上場取引所 東証一部

上場会社名 株式会社 東京スタイル

コード番号 8112

URL <http://www.tokyostyle.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高野 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理担当

(氏名) 中島 芳樹

TEL (03)3262 - 8111

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 5 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 21 年 5 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 5 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 21 年 2 月期の連結業績(平成 20 年 3 月 1 日 ~ 平成 21 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 2 月期	62,683	11.5	2,662	20.4	621	83.1	9,391	-
20 年 2 月期	56,221	0.4	3,345	13.8	3,668	56.9	2,101	59.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21 年 2 月期	106	56	-	-	6.5	0.4	4.2
20 年 2 月期	23	56	-	-	1.3	1.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 21 年 2 月期 0 百万円 20 年 2 月期 445 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21 年 2 月期	154,303		137,036		87.6	1,533	60
20 年 2 月期	171,662		155,875		90.0	1,753	05

(参考) 自己資本 21 年 2 月期 135,137 百万円 20 年 2 月期 154,509 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 2 月期	5,268	8,914	2,652	20,135
20 年 2 月期	646	20,618	7,672	26,216

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
20 年 2 月期	-		17	50	1,542	74.3	1.0
21 年 2 月期	-		17	50	1,542	-	1.1
22 年 2 月期(予想)			17	50			

3. 22 年 2 月期の連結業績予想(平成 21 年 3 月 1 日 ~ 平成 22 年 2 月 28 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結 累計期間	27,500	11.6	700	53.1	2,025	18.4	1,215	95.6	13	79
通期	58,500	6.7	3,100	16.4	5,550	793.6	3,330	-	37	79

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- | | |
|---------------|---|
| 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| 以外の変更 | 無 |
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | |
|-------------------|--------------|--------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | |
| 21年2月期 | 102,507,668株 | 20年2月期 | 102,507,668株 |
| 期末自己株式数 | | | |
| 21年2月期 | 14,389,965株 | 20年2月期 | 14,369,705株 |
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	35,943	6.2	792	55.6	1,142	-	9,802	-
20年2月期	38,301	2.3	1,784	27.6	1,787	75.9	1,317	70.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期	111	23	-	-
20年2月期	14	77	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年2月期	140,594		130,327		92.7	1,479	02	
20年2月期	160,380		149,641		93.3	1,697	81	

(参考)自己資本 21年2月期 130,327百万円 20年2月期 149,641百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	16,000	12.7	300	-	1,225	27.2	735	112.8	8	34
通期	33,500	6.8	800	1.0	3,650	-	2,190	-	24	85

業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 今後の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米発の金融危機と世界的な景気後退から、日本経済の牽引役であった輸出と設備投資が急激に落ち込むとともに、生活防衛意識の高まりによって個人消費が一段と冷え込むなど、景気は急速に悪化し深刻の度を深めてまいりました。

当アパレル業界におきましては、消費マインドの低下に加えて、お客様の商品を見る目と価格に対する姿勢が一段と強まり、さらに、暖冬を始めとする天候不順の影響も重なって、企業の真の総合力が問われる非常に厳しい経営環境となりました。

こうした状況のなか、当社は、経営の最重点方針である『商品本位主義』を追求し、お客様にご満足いただける魅力ある商品の開発にグループをあげて取り組んでまいりました。特に、秋冬物においては、創立60周年記念企画として、日頃のお客様のご愛顧への感謝の意味を込めて、オリジナリティーに溢れハイクオリティーでリーズナブル・プライスの商品を開発しご提供してまいりました。

営業面では、東京スタイルグループとして、直営路面店やファッションビル・駅ビルなど百貨店販路以外のマーケットへの攻勢を図ってまいりました。また同時に、取引条件の見直しや店頭販売員の効率的配置による人件費の削減など、様々な営業施策を講じてまいりました。

中国、香港、台湾を中心とするアジア・ビジネスについては、主要各都市に積極的なショップ展開を行ってまいりましたが、アジア市場も世界的な景気後退の影響を免れないことから、現在は特に、収益性を重視した店舗戦略を推し進めています。

グループ総合力については、セレクトショップを展開する株式会社ナノ・ユニバース、ストリート系カジュアルの「ステューシー」を扱う株式会社ジャックに加えて、メンズカジュアルの「トルネードマート」などのブランドを販売する株式会社スピックインターナショナルを、昨年4月にM&Aにより子会社化しました。

こうした積極的な経営施策を講じてまいりましたが、未曾有と言われる経済危機の影響は如何ともしがたく、当連結会計年度の売上高は、626億83百万円（前期比11.5%増）と増収となりましたものの、営業利益は26億62百万円（前期比20.4%減）、経常利益は6億21百万円（前期比83.1%減）、当期純損失は、有価証券および投資有価証券の評価損ならびに厚生年金基金からの脱退費用を計上したことなどにより、93億91百万円となりました。

セグメント別売上高の状況

区分	前連結会計年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日		当連結会計年度 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ファッション衣料・雑貨関連事業	51,379	91.4	58,019	92.6	12.9
合成樹脂関連事業	3,717	6.6	3,603	5.7	3.1
その他事業	1,124	2.0	1,060	1.7	5.7
合計	56,221	100.0	62,683	100.0	11.5

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界各国の経済対策ならびに金融政策の効果が待たれるところですが、輸出や生産の減少に歯止めがかからず、雇用情勢の悪化が続くなか、個人消費は依然として低迷が続くものと想定されます。

当社は、本年3月に創立60周年を迎えましたが、これを契機に『商品本位主義』をさらに徹底し、新たな発展に向けて様々な事業戦略をダイナミックに推し進めてまいります。

具体的には、中期経営計画の3年目にあたり、お客様の要望にお応えするブランド戦略を展開するとともに、仕入先、商社、原材料メーカーとの強固な信頼関係、ならびに、国内外の直営工場と協力工場を背景とする磐石な生産体制を十分に活かした、魅力ある商品開発に全社をあげて取り組んでまいります。また、デザイナー板倉慶二氏とのコラボレーションにより、セレクトショップ感覚のオリジナルブランド編集型ショップを展開する新会社を設立するなど、ブランド戦略に連動した拡販政策を積極的に推し進めてまいります。

さらに、営業部門と企画部門の人心を一新し、責任の明確化を図るとともに、費用対効果の考え方を徹底し、経費の削減と収益力の向上に努めてまいります。

中国市場は、しばらくは予断を許さない状況が続くものと思われませんが、当社は、アジアを中心とするグローバル戦略の拠点としていくとともに、これまで培ってきた生産基盤をフルに活用した商品開発と、新しい販売手法を積極的に推し進めることによって売上の拡大を図ってまいります。

M & Aについては、今後とも前向きに取り組んでまいります。株式取得や資本参加に限らず、あらゆる方法を視野に入れながら、当社がイニシアチブを持って進めてまいります。

こうした事業戦略を推し進めていくため、当社グループは、人材面でのさらなる充実と強化を図ってまいります。また、関係会社各社は、グループ全体の目標達成のため、それぞれが経営効率の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ 173 億 58 百万円減少し、1,543 億 3 百万円となりました。連結純資産は、前連結会計年度末から 188 億 38 百万円減少し 1,370 億 36 百万円となり、自己資本比率は 87.6%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が 151 億 81 百万円でしたが、有価証券評価損 50 億 36 百万円および投資有価証券評価損 142 億 35 百万円等により、52 億 68 百万円の収入となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の購入により、89 億 14 百万円の支出となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払 15 億 42 百万円、長期借入の返済 8 億 19 百万円等により 26 億 52 百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 65 億 23 百万円減少し、201 億 35 百万円となりました。

なお、上記の現金及び現金同等物の期末残高には、預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金が除かれています。

当連結会計年度のキャッシュ・フロー指標のトレンド

区 分	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期	平成 21 年 2 月期
自己資本比率(%)	86.2	82.9	83.9	90.0	87.6
時価ベースの自己資本比率(%)	62.3	61.2	59.7	51.1	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.9	0.6	0.4	3.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.9	71.9	275.3	20.3	92.6

(注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本 ÷ 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 ÷ 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、本業のさらなる充実強化を中心に、将来の健全経営を持続するため、株主資本の充実を図るとともに、業績と財務内容に応じた適切な配当を実施し、株主の皆様にごできる限り報いていくことを基本としております。

内部留保金につきましては、今後の事業戦略の展開に有効に活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本市場の動向を踏まえ、健全な経営が持続できる範囲で行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、決算短信提出日(平成 21 年 4 月 17 日)現在において当社グループが判断したものです。

ファッション衣料の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料ですが、ファッション衣料はその性格上流行に左右されやすい傾向があります。当社グループは、消費者ニーズに柔軟に対応すべくマーケット情報の収集に努め、商品企画力の向上に努めておりますが、急激な流行の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

経済状況や気象状況等について

ファッション・アパレル商品の売上は、国内景気の変動、特に個人可処分所得の変動による個人の購買意欲の低下等、経済状況の変化に左右される可能性があります。また、生産体制の備えには万全を期しておりますが、当社グループの経営成績は、長梅雨、冷夏、暖冬、台風等の天候、自然災害等の気象状況の影響を受ける可能性があります。

品質管理について

当社グループは、『商品本位主義』を基本理念としており、製品の品質管理には万全の体制を敷いていますが、予測しえない品質上のトラブルや製造物責任に起因する事故が生じた場合は、企業イメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の使用について

当社グループは、現在海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランドの衣料品を販売しております。これらの海外提携先とは、現時点では友好的取引関係を維持しておりますが、今後契約更新時の条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに企画開発する商品については第三者の知的財産権を侵害しないように留意しておりますが、万が一当該者からの損害賠償および使用差し止め請求等により対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

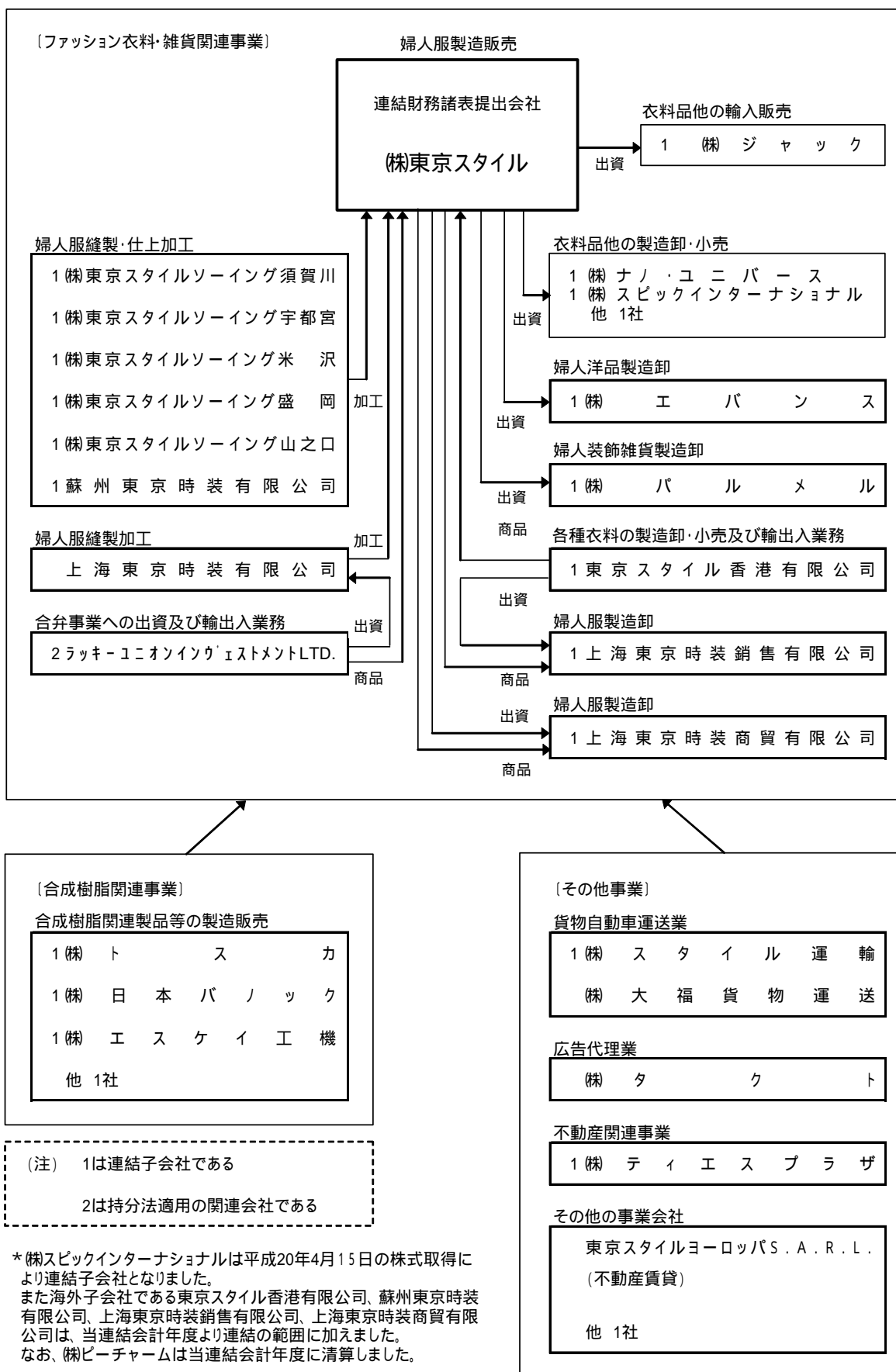
当社グループは、直営店および百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報を保有しております。これらの情報については、これまでのところ漏洩等の問題は発生していませんが、今後不測の事態により、万が一、お客様の情報が外部に漏洩する事態となった場合には、信用の低下等により当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

クレジットリスクについて

保有債券の発行体、あるいはお取引先の財務破綻に起因するデフォルトリスク、貸し倒れリスクについては、回避のため内部体制を強化しておりますが、不可抗力の場合には、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成 20 年 2 月期決算短信(平成 20 年 4 月 18 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.tokyostyle.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営環境の変化並びに今後の事業計画を踏まえ、売上高に対する営業利益の比率を高め、これを第一の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、基幹となるファッション衣料・雑貨関連事業において、ブランド戦略のなお一層の強化・充実とアジア市場への本格的な展開、M & A への積極的な取り組みなど、事業環境の変化に対応したグローバルで多角的な事業戦略をダイナミックに推し進めてまいります。

当社グループといたしましては、「5 ヵ年計画」に続く「新・中期経営計画」を策定し、平成 19 年 3 月からグループをあげて取り組んでおります。

また、グループ全体としての資産運用効率の向上をはかるべく、事業内容や経営組織の見直しなど、経営の効率化と資産配分の適正化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

3 ヵ年計画である「新・中期経営計画」では、次の 5 つの事業戦略を経営課題としております。

競争力の高い商品開発とブランド戦略の強化

流通チャネル別の営業戦略の推進

アジア・ビジネスを中心とするグローバル戦略の展開

M & A の推進とグループ総合力の強化

内部体制の充実と強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 平成20年2月29日		当連結会計年度 平成21年2月28日		比較増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	28,365		22,365		6,000	
受取手形及び 売掛金	7,059		8,462		1,403	
有価証券	16,415		7,839		8,576	
たな卸資産	7,281		7,814		533	
繰延税金資産	1,167		2,752		1,584	
その他	2,007		1,629		378	
貸倒引当金	40		74		34	
流動資産合計	62,258	36.3	50,790	32.9	11,468	
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	3,313		3,237		75	
機械装置及び 運搬具	167		390		223	
土地	9,010		8,993		16	
その他	362	12,853	431	13,053	69	200
無形固定資産						
のれん	424		732		307	
その他	82	507	123	855	40	347
投資その他の資産						
投資有価証券	84,086		70,165		13,921	
投資不動産	4,856		4,839		16	
長期貸付金	239		238		1	
繰延税金資産	77		6,780		6,703	
その他	6,787		7,788		1,001	
貸倒引当金	4	96,042	208	89,604	203	6,438
固定資産合計	109,404	63.7	103,513	67.1	5,890	
資産合計	171,662	100.0	154,303	100.0	17,358	

科 目	前連結会計年度 平成20年2月29日		当連結会計年度 平成21年2月28日		比較増減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	7,388		7,709			320
短期借入金	135		143			8
未払金	1,772		1,892			120
未払法人税等	257		632			375
未払消費税等	93		144			51
賞与引当金	97		131			34
返品調整引当金	755		927			172
その他	267		599			332
流動負債合計	10,766	6.3	12,182	7.9		1,415
固定負債						
長期借入金	2,112		2,328			215
退職給付引当金	1,515		1,477			38
役員退職引当金	789		840			51
繰延税金負債	234		92			141
その他	369		346			22
固定負債合計	5,021	2.9	5,085	3.3		64
負債合計	15,787	9.2	17,267	11.2		1,479
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	26,734		26,734			-
資本剰余金	44,936		44,935			1
利益剰余金	97,150		86,216			10,934
自己株式	16,639		16,655			15
株主資本合計	152,182	88.7	141,230	91.5		10,951
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	2,260		6,095	4.0		8,356
為替換算調整勘定	66		2	0.0		64
評価・換算差額等合計	2,327	1.4	6,093	3.9		8,420
少数株主持分	1,365	0.8	1,899	1.2		534
純資産合計	155,875	90.8	137,036	88.8		18,838
負債純資産合計	171,662	100.0	154,303	100.0		17,358

(2) 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日			当連結会計年度 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日			増減金額 (百万円)	対前期比 (%)
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
売 上 高	56,221	100.0	62,683	100.0	6,461	11.5		
売 上 原 価	29,905	53.2	31,884	50.9	1,979	6.6		
売 上 総 利 益	26,315	46.8	30,798	49.1	4,482	17.0		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,970	40.9	28,136	44.9	5,165	22.5		
営 業 利 益	3,345	6.0	2,662	4.2	683	20.4		
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	2,863		2,357					
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	445		0					
そ の 他	1,157	4,466	7.9	1,140	3,497	5.6	968	21.7
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	31		56					
そ の 他	4,111	4,143	7.4	5,482	5,539	8.8	1,395	33.7
経 常 利 益		3,668	6.5		621	1.0	3,047	83.1
特 別 利 益		2,856	5.1		169	0.3	2,686	94.1
特 別 損 失		2,512	4.5		15,971	25.5	13,459	535.7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,012	7.1		15,181	24.2	19,193	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,064			597				
法 人 税 等 調 整 額	778	1,842	3.3	6,476	5,878	9.4	7,721	-
少 数 株 主 利 益		68	0.1		89	0.1	20	30.6
当 期 純 利 益		2,101	3.7		9,391	15.0	11,493	-

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高(百万円)	26,734	44,936	96,680	10,800	157,551	16,517	41	16,558	1,305	175,415
連結会計年度中の変動 額										
剰余金の配当			1,631		1,631					1,631
当期純利益			2,101		2,101					2,101
自己株式の取得				5,842	5,842					5,842
自己株式の処分		0	0	3	3					3
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						14,256	25	14,231	59	14,171
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)		0	470	5,838	5,369	14,256	25	14,231	59	19,540
平成20年2月29日 残高(百万円)	26,734	44,936	97,150	16,639	152,182	2,260	66	2,327	1,365	155,875

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日 残高(百万円)	26,734	44,936	97,150	16,639	152,182	2,260	66	2,327	1,365	155,875
連結会計年度中の変動 額										
剰余金の配当			1,542		1,542					1,542
当期純利益			9,391		9,391					9,391
自己株式の取得				21	21					21
自己株式の処分		1		5	4					4
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						8,356	64	8,420	534	7,886
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)		1	10,934	15	10,951	8,356	64	8,420	534	18,838
平成21年2月28日 残高(百万円)	26,734	44,935	86,216	16,655	141,230	6,095	2	6,093	1,899	137,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成19年3月1日 至平成20年2月29日	自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,012	15,181
減価償却費	935	1,081
のれん償却額	424	561
貸倒引当金の増減額	11	238
退職給付引当金及び役員退職引当金の増減額	1,956	12
賞与引当金の増減額	13	34
返品調整引当金の増減額	13	172
持分法による投資利益又は損失	445	0
有形固定資産処分損	169	201
有形固定資産売却益	455	11
有価証券評価損益	3,904	5,036
有価証券売却損益	73	136
投資有価証券売却損益	408	5
受取利息及び受取配当金	3,330	2,866
支払利息	31	56
為替差損益	1	225
投資有価証券評価損益	-	14,235
売上債権の増減額	510	1,403
たな卸資産の増減額	402	533
その他資産の増減額	561	169
仕入債務の増減額	724	320
未払金の増減額	7	120
未払消費税等の増減額	63	51
その他負債の増減額	282	705
その他	43	35
小 計	1,205	2,709
利息及び配当金の受取額	3,330	2,866
利息の支払額	31	56
法人税等の支払額	3,857	251
営業活動によるキャッシュ・フロー	646	5,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入支出	1,821	83
定期預金の払戻収入	833	3
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	1,150	1,047
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	569	173
有価証券の取得による支出	873	22
投資有価証券の取得による支出	45,320	22,684
有価証券の売却による収入	5,517	3,699
投資有価証券の売却による収入	22,226	11,942
子会社株式の取得による支出	-	520
出資金の取得による支出	0	0
出資金の分配による収入	14	4
貸付による支出	11	14
貸付金の回収による収入	20	18
その他の投資による支出	874	469
その他の投資による収入	250	85
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,618	8,914

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成19年3月1日 至平成20年2月29日	自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	15	761
短期借入金の返済による支出	70	1,039
長期借入金の返済による支出	146	819
配当金の支払額	1,631	1,542
少数株主への配当金の支払額	1	1
自己株式の取得による支出	5,842	21
自己株式の売却による収入	3	4
その他	0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,672	2,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	225
現金及び現金同等物の増減額	27,644	6,523
現金及び現金同等物の期首残高	53,860	26,216
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高	-	442
現金及び現金同等物の期末残高	26,216	20,135

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 25 社のうち、次の 19 社を連結子会社としております。

(株)東京スタイルソーイング須賀川	(株)トスカ
(株)東京スタイルソーイング宇都宮	(株)日本バノック
(株)東京スタイルソーイング米沢	(株)エスケイ工機
(株)東京スタイルソーイング盛岡	(株)スタイル運輸
(株)東京スタイルソーイング山之口	(株)ティエスプラザ
(株)エバンス	東京スタイル香港有限公司
(株)パルメル	蘇州東京時装有限公司
(株)ナノ・ユニバース	上海東京時装销售有限公司
(株)ジャック	上海東京時装商貿有限公司
(株)スピックインターナショナル	

(株)スピックインターナショナルは平成 20 年 4 月 15 日の株式取得により連結子会社となりました。また当連結会計年度より海外子会社である東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装销售有限公司、上海東京時装商貿有限公司の 4 社を連結の範囲に加えしました。なお、(株)ピーチャームは当連結会計年度に清算しております。

(株)大福貨物運送ほか 5 社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外しております。非連結子会社 6 社の合計の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社ラッキーユニオンインヴェストメント LTD. に対する投資について、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装销售有限公司、上海東京時装商貿有限公司の決算日は 12 月 31 日となっております。なお、各社とも連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

満期保有目的の債券 償却原価法によっております。

その他有価証券(時価のあるもの) 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの) 総平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法にて評価しております。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案した返品による損失予想額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方針

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務及び予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から成っております。

連結財務諸表に関する注記事項

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
有形固定資産の減価償却累計額	11,098	百万円	12,228	百万円
保証債務	76	百万円	42	百万円
自己株式数	14,369,705	株	14,389,965	株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
販売費及び一般管理費の主なもの				
減価償却費	896	百万円	1,038	百万円
賞与引当金繰入額	36	百万円	75	百万円
退職給付引当金繰入額	173	百万円	160	百万円
給料手当	9,522	百万円	10,224	百万円
宣伝販促費	2,849	百万円	3,045	百万円
賃借料	1,877	百万円	3,434	百万円
荷造発送費	838	百万円	858	百万円
特別利益の主なもの				
投資有価証券売却益	408	百万円	5	百万円
役員退職引当金戻入額	1,949	百万円	-	百万円
貸倒引当金戻入額	13	百万円	6	百万円
固定資産売却益	455	百万円	11	百万円
受取保険金	-	百万円	113	百万円
特別損失の主なもの				
固定資産処分損	169	百万円	201	百万円
役員退職慰労金	1,935	百万円	-	百万円
投資有価証券評価損	-		14,235	百万円
厚生年金基金脱退掛金	-		1,086	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	102,507	-	-	102,507	
合計	102,507	-	-	102,507	
自己株式					
普通株式	9,296	5,075	2	14,369	(注)
合計	9,296	5,075	2	14,369	

(注)普通株式の自己株式の増加5,075千株は、公開買付によって取得した自己株式5,050千株、単元未満株式の買取による増加25千株であり、減少2千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	102,507	-	-	102,507	
合計	102,507	-	-	102,507	
自己株式					
普通株式	14,369	25	5	14,389	(注)
合計	14,369	25	5	14,389	

(注)普通株式の自己株式の増加25千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少5千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(2)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3)配当に関する事項

配当金の支払

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 22 日 定時株主総会	普通株式	1,542	17 円 50 銭	平成 20 年 2 月 29 日	平成 20 年 5 月 23 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 21 年 5 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,542	17 円 50 銭	平成 21 年 2 月 28 日	平成 21 年 5 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
現金及び預金勘定	28,365	百万円	22,365	百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	2,149	百万円	2,229	百万円
現金及び現金同等物	26,216	百万円	20,135	百万円

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	ファッション 衣料・雑貨 関連事業	合成樹脂 関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	51,379	3,717	1,124	56,221	0	56,221
セグメント間の内部取引高 又は振替高	0	106	286	393	(393)	-
売上高合計	51,379	3,824	1,411	56,615	(393)	56,221
営業費用	48,824	3,426	1,030	53,281	(405)	52,875
営業利益	2,554	397	381	3,333	11	3,345

- (1) 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、ファッション衣料・雑貨関連事業、合成樹脂関連事業、その他事業に区分しております。
- (2) 各区分の事業内容
 ファッション衣料・雑貨関連事業
 婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売
 合成樹脂関連事業
 値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売
 その他事業
 貨物自動車運送業、不動産関連事業等
- (3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

(単位:百万円)

	ファッション 衣料・雑貨 関連事業	合成樹脂 関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	58,019	3,603	1,060	62,683	0	62,683
セグメント間の内部取引高 又は振替高	0	107	313	421	(421)	-
売上高合計	58,019	3,711	1,373	63,104	(421)	62,683
営業費用	56,095	3,369	991	60,456	(435)	60,020
営業利益	1,924	341	382	2,648	14	2,662

- (1) 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、ファッション衣料・雑貨関連事業、合成樹脂関連事業、その他事業に区分しております。
- (2) 各区分の事業内容
 ファッション衣料・雑貨関連事業
 婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売
 合成樹脂関連事業
 値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売
 その他事業
 貨物自動車運送業、不動産関連事業等
- (3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(リース取引関係)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	前連結会計年度		当連結会計年度	
たな卸資産評価損否認額	612	百万円	512	百万円
貸倒引当金繰入超過額	15	百万円	82	百万円
返品調整引当金繰入超過額	299	百万円	378	百万円
賞与引当金繰入超過額	40	百万円	51	百万円
退職給付引当金繰入超過額	538	百万円	536	百万円
役員退職引当金繰入超過額	317	百万円	334	百万円
子会社株式評価損否認額	139	百万円	139	百万円
子会社整理損等否認額	158	百万円	158	百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	84	百万円	83	百万円
未払事業税否認額	131	百万円	130	百万円
投資有価証券評価損否認額	131	百万円	125	百万円
投資有価証券評価差額	-	百万円	309	百万円
税務上の繰越欠損金	495	百万円	6,984	百万円
その他	113	百万円	250	百万円
繰延税金資産小計	3,081	百万円	9,987	百万円
評価性引当額	401	百万円	455	百万円
繰延税金資産合計	2,680	百万円	9,533	百万円
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	1,551	百万円	-	百万円
未実現土地売却損	92	百万円	92	百万円
その他	27	百万円	4	百万円
繰延税金負債合計	1,670	百万円	97	百万円
差引繰延税金資産(負債)純額	1,009	百万円	9,436	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	前連結会計年度		当連結会計年度	
(調整)	40.69	%	40.69	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30	%	0.06	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.40	%	0.68	%
住民税均等割等	0.20	%	0.05	%
繰延税金資産評価性引当額	5.93	%	1.63	%
のれん償却額	4.26	%	1.60	%
その他	3.05	%	0.69	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.93	%	38.72	%

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年2月29日現在)

連結貸借対照表計上額	13,613百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	3,904百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年2月29日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	-	-	-
(2)社債	1,000	1,004	4
(3)その他	-	-	-
合 計	1,000	1,004	4

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	-	-	-
(2)社債	29,806	26,840	2,966
(3)その他	4,000	3,460	539
合 計	33,806	30,301	3,505

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) (単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	13,431	22,896	9,465
(2)債券	903	907	3
国債・地方債等	-	-	-
社債	903	907	3
その他	-	-	-
(3)その他	77	155	77
合 計	14,412	23,959	9,546

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) (単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	6,391	5,504	886
(2)債券	19,818	15,973	3,844
国債・地方債等	-	-	-
社債	19,818	15,973	3,844
その他	-	-	-
(3)その他	5,080	4,070	1,009
合 計	31,290	25,548	5,741

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

上場株式	売却額	122百万円
	売却益合計	408百万円
	売却損合計	-百万円
非上場株式	売却額	-百万円
	売却益合計	-百万円
	売却損合計	-百万円

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年2月29日現在)

(その他有価証券)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,422百万円

(子会社株式および関連会社株式)

子会社株式 1,071百万円

関連会社株式 81百万円

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成20年2月29日現在)

債券	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	2,802	17,485	-	30,400
その他	-	-	1,000	-
その他	-	438	-	-
合計	2,802	17,923	1,000	30,400

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年2月28日現在)

連結貸借対照表計上額	7,839百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	5,036百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年2月28日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	-	-	-

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	-	-	-
(2)社債	27,963	23,986	3,976
(3)その他	4,000	2,996	1,003
合 計	31,963	26,982	4,980

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) (単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	6,349	9,233	2,883
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1	81	79
合 計	6,351	9,315	2,963

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) (単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	11,590	7,953	3,636
(2)債券	22,317	16,769	5,548
国債・地方債等	-	-	-
社債	22,317	16,769	5,548
その他	-	-	-
(3)その他	2,487	2,264	222
合 計	36,394	26,987	9,407

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

上場株式	売却額	66百万円
	売却益合計	5百万円
	売却損合計	-百万円
非上場株式	売却額	-百万円
	売却益合計	-百万円
	売却損合計	-百万円

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年2月28日現在)

(その他有価証券)

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,491百万円
(子会社株式および関連会社株式)	
子会社株式	337百万円
関連会社株式	70百万円

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年2月28日現在)

(単位:百万円)

債券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	17,718	1,050	25,900
その他	-	-	-	-
その他	-	249	-	4,000
合計	-	18,030	1,050	29,900

(デリバティブ取引関係)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	1,996	1,904
年金資産	473	406
未積立退職給付債務 +	1,522	1,498
未認識数理計算上の差異	7	22
合計 +	1,515	1,476
前払年金費用	-	-
退職給付引当金	1,515	1,476

(注)厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	161	131
利息費用	31	31
期待運用収益	7	7
数理計算上の差異の費用処理額	0	1
退職給付費用 + + +	184	157

(注)厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日	当連結会計年度 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
1株当たり当期純利益(純損失)金額	23円56銭	106円56銭
1株当たり純資産額	1,753円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額については、潜 在株式がないため、記載してい ません。	1,533円60銭 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益額については、1 株当たり当期純損失であり、ま た、潜在株式がないため、記載 していません。

算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日	当連結会計年度 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
連結損益計算書上の当期純利益(純損失)	2,101百万円	9,391百万円
普通株式に係る当期純利益(純損失)	2,101百万円	9,391百万円
普通株式の期中平均株式数	89,199,026株	88,128,468株

2 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日	当連結会計年度 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	155,875百万円	137,036百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	少数株主持分 1,365百万円	少数株主持分 1,899百万円
普通株式に係る期末純資産額	154,509百万円	135,137百万円
期末の普通株式の数	88,137,963株	88,117,703株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表等
 (1) 貸借対照表

科 目	前事業年度 平成20年2月29日		当事業年度 平成21年2月28日		比較増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	22,913		16,116			6,796
受取手形	132		92			40
売掛金	5,201		5,898			696
有価証券	16,415		7,839			8,576
たな卸資産	4,684		4,330			353
繰延税金資産	905		2,444			1,538
その他	2,716		2,998			282
貸倒引当金	18		56			37
流動資産合計	52,951	33.0	39,664	28.2		13,287
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	2,116		1,961			154
機械装置及び 運搬具	56		52			3
土地	4,171		4,154			16
その他	52		50			2
有形固定資産合計	6,396	4.0	6,218	4.4		177
無形固定資産						
電話加入権	36		36			-
その他	8		8			-
無形固定資産合計	45	0.0	45	0.0		-
投資その他の資産						
投資有価証券	81,941		67,759			14,182
関係会社株式	5,165		6,725			1,559
出資金	1,138		1,134			4
長期貸付金	4,094		3,327			766
保険積立金	3,073		3,194			120
繰延税金資産	-		6,365			6,365
その他	6,259		6,376			116
貸倒引当金	686		217			468
投資その他資産合計	100,987	63.0	94,666	67.3		6,321
固定資産合計	107,429	67.0	100,930	71.8		6,499
資産合計	160,380	100.0	140,594	100.0		19,786

科 目	前事業年度 平成 20 年 2 月 29 日		当事業年度 平成 21 年 2 月 28 日		比較増減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	
(負債の部)						
流動負債						
支 払 手 形	1,310		1,191			118
買 掛 金	4,820		4,286			534
未 払 金	1,476		1,330			146
未 払 法 人 税 等	-		214			214
未 払 消 費 税 等	33		50			16
賞 与 引 当 金	57		54			3
返 品 調 整 引 当 金	737		836			99
そ の 他	171		262			90
流 動 負 債 合 計	8,608	5.4	8,227	5.9		381
固定負債						
退 職 給 付 引 当 金	1,216		1,195			20
役 員 退 職 引 当 金	727		771			44
繰 延 税 金 負 債	96		-			96
そ の 他	90		72			18
固 定 負 債 合 計	2,130	1.3	2,039	1.4		91
負債合計	10,739	6.7	10,266	7.3		472
(純資産の部)						
株主資本						
資 本 金	26,734	16.7	26,734	19.0		-
資 本 剰 余 金						
資本準備金	44,279		44,279			-
その他資本剰余金	657		656			1
資本剰余金合計	44,936	28.0	44,935	31.9		1
利 益 剰 余 金						
利益準備金	5,150		5,150			-
その他利益剰余金						
配当準備積立金	375		375			-
退職準備積立金	448		448			-
別途積立金	83,254		83,254			-
繰越利益剰余金	3,120		8,223			11,344
利益剰余金合計	92,349	57.6	81,004	57.6		11,344
自 己 株 式	16,639	10.4	16,655	11.8		15
株 主 資 本 合 計	147,381	91.9	136,019	96.7		11,362
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金	2,260		5,691			7,951
評価・換算差額等合計	2,260	1.4	5,691	4.0		7,951
純資産合計	149,641	93.3	130,327	92.7		19,313
負債純資産合計	160,380	100.0	140,594	100.0		19,786

(2) 損益計算書

科 目	前事業年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日		当事業年度 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日		増減金額 (百万円)	対前期比 (%)		
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)				
売 上 高	38,301	100.0	35,943	100.0	2,357	6.2		
売 上 原 価	20,531	53.6	19,342	53.8	1,188	5.8		
売 上 総 利 益	17,770	46.4	16,600	46.2	1,169	6.6		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,985	41.7	15,808	44.0	177	1.1		
営 業 利 益	1,784		792	2.2	992	55.6		
営 業 外 収 益								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,389		2,914					
そ の 他	733	4,122	10.8	559	3,474	9.7	648	15.7
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	-			-				
そ の 他	4,119	4,119	10.8	5,408	5,408	15.0	1,289	31.3
経 常 利 益	1,787	4.7	1,142	3.2	2,929	-		
特 別 利 益	867	2.3	138		729	84.1		
特 別 損 失	522	1.4	15,240	42.4	14,717	-		
税引前当期純利益	2,132	5.6	16,244	45.2	18,376	-		
法人税、住民税及び事業税	616		8		608	-		
法人税等調整額	198	814	2.1	6,450	6,442	17.9	7,257	-
当 期 純 利 益	1,317	3.4	9,802	27.3	11,119	-		

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
		配当準備積立金	退職準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年2月28日残高	26,734	44,279	657	44,936	5,150	375	448	81,254	5,435	92,663
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									1,631	1,631
当期純利益									1,317	1,317
自己株式の処分			0	0						
別途積立金への積立								2,000	2,000	-
事業年度中の変動額合計			0	0				2,000	2,314	314
平成20年2月29日残高	26,734	44,279	657	44,936	5,150	375	448	83,254	3,120	92,349

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高	10,800	153,534	16,503	16,503	170,037
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		1,631			1,631
当期純利益		1,317			1,317
自己株式の取得	5,842	5,842			5,842
自己株式の処分	3	3			3
別途積立金への積立					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			14,242	14,242	14,242
事業年度中の変動額合計	5,838	6,152	14,242	14,242	20,395
平成20年2月29日残高	16,639	147,381	2,260	2,260	149,641

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						配当準備積立金	退職準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年2月28日残高	26,734	44,279	657	44,936	5,150	375	448	83,254	3,120	92,349
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									1,542	1,542
当期純利益									9,802	9,802
自己株式の処分			1	1						
別途積立金への積立										
事業年度中の変動額合計			1	1					11,344	11,344
平成21年2月28日残高	26,734	44,279	656	44,935	5,150	375	448	83,254	8,223	81,004

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月28日残高	16,639	147,381	2,260	2,260	149,641
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		1,542			1,542
当期純利益		9,802			9,802
自己株式の取得	21	21			21
自己株式の処分	5	4			4
別途積立金への積立					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			7,951	7,951	7,951
事業年度中の変動額合計	15	11,362	7,951	7,951	19,313
平成21年2月28日残高	16,655	136,019	5,691	5,691	130,327

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|------------------|---|
| 売買目的有価証券 | 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 |
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法によっております。 |
| その他有価証券(時価のあるもの) | 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| その他有価証券(時価のないもの) | 総平均法による原価法によっております。
なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法によっております。 |

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法にて処理しております。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案した返品による損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方針

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債務については振当処理を行なっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務及び予定取引をヘッジ対象としております。

(3)ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

個別財務諸表に関する注記事項

金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
(1)有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額	7,506 百万円	7,658 百万円
(2)関係会社に対する短期金銭債権	1,184 百万円	1,779 百万円
(3)関係会社に対する長期金銭債権	3,899 百万円	3,139 百万円
(4)関係会社に対する短期金銭債務	185 百万円	173 百万円
(5)保証債務残高	2,319 百万円	2,206 百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
(1)関係会社との取引高		
営業収益	247 百万円	172 百万円
営業費用	2,726 百万円	2,661 百万円
営業取引以外の取引高	261 百万円	218 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,369	25	5	14,389

(注) 普通株式の自己株式の増加 25 千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少 5 千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度	当事業年度
たな卸資産評価損否認額	436 百万円	341 百万円
返品調整引当金繰入超過額	299 百万円	340 百万円
貸倒引当金繰入超過額	284 百万円	79 百万円
賞与引当金繰入超過額	23 百万円	22 百万円
退職給付引当金繰入超過額	494 百万円	486 百万円
役員退職引当金繰入超過額	296 百万円	313 百万円
子会社株式評価損否認額	139 百万円	139 百万円
子会社整理損等否認額	158 百万円	158 百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	84 百万円	83 百万円
未払事業税否認額	123 百万円	92 百万円
投資有価証券評価損否認額	127 百万円	125 百万円
税務上の繰越欠損金	- 百万円	6,984 百万円
その他	98 百万円	98 百万円
繰延税金資産小計	2,568 百万円	9,265 百万円
評価性引当額	208 百万円	455 百万円
繰延税金資産合計	2,359 百万円	8,810 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,550 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	1,550 百万円	- 百万円
差引繰延税金資産純額	809 百万円	8,810 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	前事業年度	当事業年度
(調整)	40.69 %	40.69 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56 %	0.06 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.52 %	0.64 %
住民税均等割等	0.38 %	0.05 %
繰延税金資産評価性引当額	2.07 %	1.52 %
その他	0.96 %	0.04 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.22 %	39.66 %

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日	当事業年度 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
1株当たり当期純利益 (純損失)金額	14円77銭	111円23銭
1株当たり純資産額	1,697円81銭 なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益額について は、潜在株式がないため、 記載していません。	1,479円02銭 なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益額について は、1株当たり当期純損失で あり、また、潜在株式がないた め、記載していません。

算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日	当事業年度 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
損益計算書上の当期純 利益(純損失)	1,317百万円	9,802百万円
普通株式に係る当期純 利益(純損失)	1,317百万円	9,802百万円
普通株式の期中平均 株式数(純損失)	89,199,026株	88,128,468株

2 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日	当事業年度 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
貸借対照表上の純資産 の部の合計額	149,641百万円	130,327百万円
普通株式に係る期末 純資産額	149,641百万円	130,327百万円
期末の普通株式の数	88,137,963株	88,117,703株

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

役員の変動

1. 代表取締役 (取締役) の退任 (平成 21 年 4 月 30 日付)

専務取締役 (代表取締役) 鈴木 亮 (常勤監査役 就任予定)

2. その他の役員の変動 (平成 21 年 5 月 28 日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 高野 茂 現 執行役員 MD 企画室部長 兼 マーチャンダイザー

(2) 新任監査役候補

監査役 (常勤) 鈴木 亮 現 専務取締役 (代表取締役)

(3) 退任監査役

監査役 (常勤) 古屋 敏雄